

社会医療法人 敬和会

大分岡病院 2025 プラン

2017年 10月

【基本情報】

医療機関名	大分岡病院
開設主体	社会医療法人 敬和会
所在地	大分県大分市西鶴崎3丁目7番11号

1 許可病床数・稼働病床数

①病床の種別ごと

一般	療養	結核	精神	感染症	合計
224床	0	0	0	0	224床

②病床機能別ごと

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計
6床	218床	0	0	0	224床

2 診療科目

科目	内科	循環器内科	呼吸器内科	外科	心臓血管外科
	整形外科	神経内科	産婦人科	リハビリテーション科	肛門科
	麻酔科	形成外科	脳神経外科	救急科	皮膚科
	放射線科	歯科	歯科口腔外科	矯正歯科	腫瘍内科
	精神科	病理診断科	泌尿器科	消化器外科	消化器内科
	血液内科	糖尿病内分泌内科	乳腺外科		

人員	医師	歯科医師	研修医	薬剤師	看護師	准看護師	看護補助者	介護福祉士	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	歯科衛生士	歯科技工士	診療放射線技師	臨床検査技師
常勤	29	4	5	8	217	19	23	16	29	13	4	3	0	14	18
非常勤	3	1	0	0	14	1	5	0	0	0	1	1	1	1	0
合計	32	5	5	8	231	20	28	16	29	13	5	4	1	15	18

人員	臨床工学技士	管理栄養士	社会福祉士	臨床心理士	事務職員	その他									計
常勤	16	7	5	3	75	4									512
非常勤	0	0	0	0	5	0									33
合計	16	7	5	3	80	4									545

【現状と課題】

I. 構想区域の現状

大分県の2016年人口動態統計をみると、出生数は9,059人で年々減少を続け、死亡数は14,264人と年次推移は上昇傾向であり自然減が続いている。自然増加率は-4.5%であり、全国の自然増加率-2.6%に比較して急速に減方向へ進んでいる。そして、人口減と共に高齢化が大きく進む事は周知の事実である。2015年から2025年の人口推移を見ると大分県の人口は1,166,338人から1,093,634人と6.2%減少するが、65歳以上の高齢者は4%増加し、2025年には372,463人となり全体の34%になる見通しである。当院が位置する中部医療圏は、県内でも比較的高齢化率は低い方ではあるが、それでも2025年には、65歳以上の高齢化率は31%となる見込である。中部医療圏は、大分県の人口の半数が集中しているが、医療体制は充実しており、県内全域から流入してくる患者に、高度急性期、急性期の医療を提供している。大分市を見ると、県の人口比率は42%ほどであり、高齢化率は26%である。当院が位置する鶴崎は、大分市の東に位置し、周辺地域は、明野地区24,692人、大在地区28,361人、坂ノ市地区19,193人、佐賀関地区8,907人であり、鶴崎地区の77,741人を合わせると、大分市の33%となる。大在、坂ノ市は比較的若い世代が多く、高齢化率は低い。しかし、逆に佐賀関は突出しており、地域の65歳以上の高齢化率は現在52.7%と、限界集落も多く存在する。鶴崎、明野の高齢化率は、現在は鶴崎23%、明野25%と大分市の平均を下回るが、中年層が多くこの10年で一気に加速することになる。

II. 構想地区の課題

大分県の死亡原因をみると、順に悪性新生物25.2%、心疾患14.7%、肺炎10.3%、脳血管疾患8.6%と続く。地域の高齢化が進む中で、緊急性の高い心疾患、脳血管疾患の対応が求められる。大分県の医療構想の中で、中部医療圏入院患者数の推移をみると、2025年を目途に増える割合の多い疾患は、呼吸器系疾患25.6%、損傷、中毒及びその他の外因の影響・骨折25.3%、脳血管疾患24.1%、虚血性心疾患20.6%と緊急性が高い疾患も多い。高齢化が進み、医療提供の度合いが多くなる、呼吸器系、循環器系、骨折の割合が増えると考えられ、救急搬送の割合も多くなる。高度急性期、急性期の医療提供は、ほぼ中部医療圏で賄っており、救急対応の整備が重要となる。2015年度の地域医療支援病院の救急車受入件数をみると、大分市の東から県南に位置する病院は、大分医療センター1,035件、臼杵コスモス病院1,122件、大分岡病院2,097件、ウォークインの患者を含めると、大分医療4,304人、臼杵コスモス3,886人、大分岡6,583人の受入をおこなっている。付随して、大分市の東に隣接する、臼杵市の人口は38,700人で高齢化率37.7%、津久見市の人口は17,900人で高齢化率39.7%と高く、今後医療需要が高くなる地域でもある。また、南部医療圏の人口は72,000人高齢化率37%で、疾患によっては救急体制が整っていない場合もあるため、中部医療圏が受ける対象区域とも

言える。しかし、医療需要が高くなるとは言え、疾患によって治療がおこなえる病院も限られてくるので、疾患別の受入体制の構築も必要と思われる。地域包括医療を推進する上でも、病院の機能別に体制を整えなければならない。

Ⅲ. 当院の現状

1. 当院は、社会医療法人敬和会の急性期医療を担当する病院として、高度急性期・急性期の医療提供をおこなっている。

大分岡病院理念

<ミッション>

国際標準の医療を卓越したチームで提供し、患者さん一人ひとりの健康寿命を延ばすことに貢献します。

<ビジョン>

- 1) 安全で、信頼される救急医療・急性期医療を、誇りをもって提供します。
 - 2) 優れた医療人を育成します。
 - 3) 急性期病院として、医療・介護・保健・福祉と良好な連携を構築します。
- 上記理念を基に行動している。

<基本方針>

- 1) 地域（医療・介護）連携
 - 2) 救急医療・急性期医療
 - 3) 当院独自の高度医療・専門医療
 - 4) 優れた人材育成・人材確保
 - 5) 働きがいのある職場創り
 - 6) 国際標準・国際化
- 上記基本指針を基に活動している。

2. 病院の特徴

- ◇病床数 224床（ICU6床）
- ◇診療科 28科（標榜）
- ◇看護体制 7：1
- ◇二次救急指定病院
- ◇日本医療機能評価機構認定病院（Ver6.0）
- ◇DPC対象病院（2004年4月～）
- ◇新医師臨床研修指定病院 基幹型・協力型（2005年4月～）
- ◇地域医療支援病院（2006年10月～）
- ◇DMAT指定病院（2009年3月～）

救急車受入件数

年 度	受入件数
2016 年度	2,203
2015 年度	2,009
2014 年度	2,156

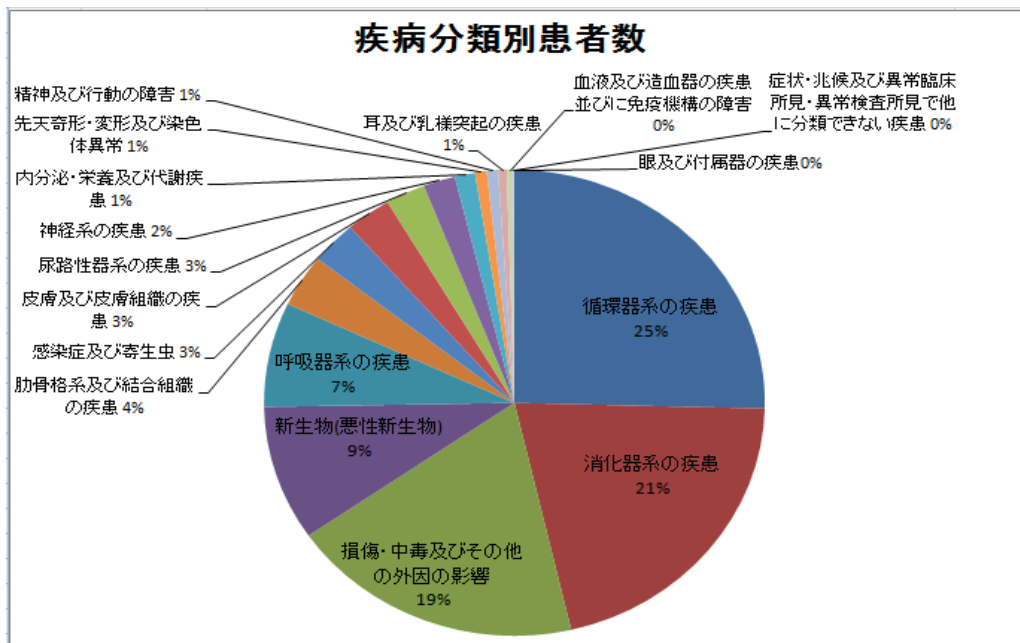
・当院は、急性期病院として大分市の東部地区を担当し、救急車対応を大分市のみならず、臼杵市、津久見市、佐伯市からも受入をおこなっている。大分市では、大分県立病院、アルメイダ病院に次ぐ救急車受入施設である。

手術件数

年 度	手術件数の合計
2016 年度	1,959
2015 年度	1,793
2014 年度	1,770

・心臓血管外科、消化器外科、整形外科、形成外科を中心に手術件数は年々増加傾向であり、3 部屋で運用しているが、緊急手術対応を考えると手術室の追加が今後の課題といえる。

2016 年度 入院患者疾病分類



・当院の入院患者疾病に関しては、大分県医療構想の中でも今後高齢者増加に伴い増加する疾患として挙げられている、脳血管疾患以外の虚血性疾患、肺炎、骨折を51%の割合で治療をおこなっている。

地域別患者受入数

(人)

地 域	2014 年度	2015 年度	2016 年度
大分市	13,174	13,093	13,844
佐伯、津久見、臼杵方面	1,148	1,193	1,122
国東、杵築、別府方面	303	285	308
竹田、豊後大野方面	321	246	254
中津、宇佐、豊後高田方面	135	129	135
日田、玖珠、由布院方面	188	174	138
県外	487	434	448
海外	18	5	2
不詳	31	27	28

・受入患者を地域別でみると、大分市を中心に中部医療圏、南部医療圏から主に受入れをおこなっているが、県外からの受入れもあり、当院ならではの医療提供もおこなわれていると考える。

年齢別入院患者数 (2016 年度)

(人)

年 齢	患者数
15 歳未満	66
15～20 歳未満	121
20～30 歳未満	134
30～40 歳未満	181
40～50 歳未満	254
50～60 歳未満	320
60～70 歳未満	855
70～80 歳未満	1119
80～90 歳未満	1084
90 歳以上	357

・当院の入院患者受入年齢をみると、60歳以上が全体の76%を占め、今後高齢化社会に伴う医療提供が増大することから、当院の医療体制を引き続き継続することは、地域医療への貢献に繋がると考える。

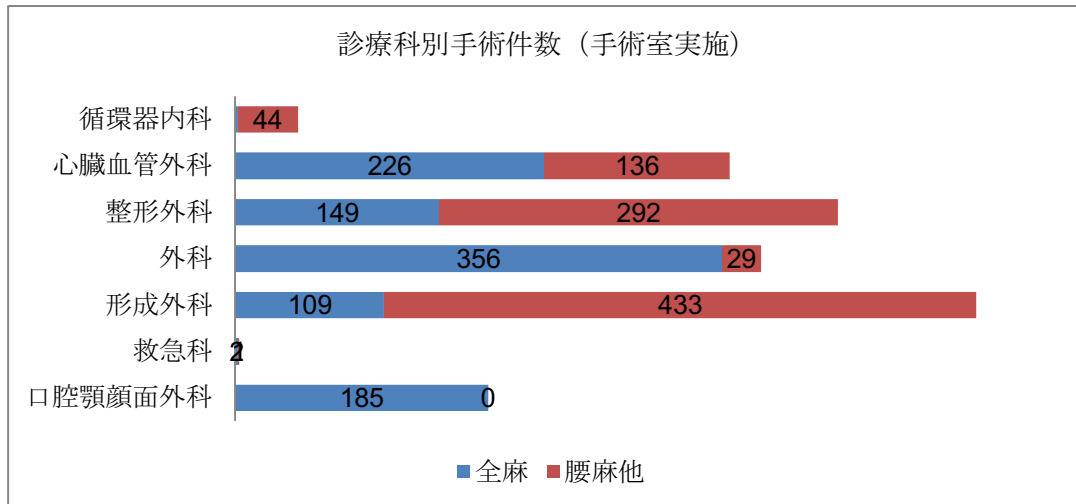
3. 診療実績

2016年10月～2017年9月までの診療実績（直近1年）

項目	月平均
紹介件数（件）	740
一般病床稼働率（%）	84
ICU平均患者数（人）	3.4
平均在院患者数（人）	188
平均在院日数（日）	14.6
入院単価（円）	65,734
看護必要度（%）	29.3
在宅復帰率（%）	89.8
外来単価（円）	15,979
手術件数（手術室）（件）	162
新入院患者数（人）	393
救急車受入件数（件・人）	191
外来患者数（人）	4,612

・病院実績の数値は、2017年4月より、不整脈カテーテル治療を始めたことにより、外来、入院ともに診療体制が向上したため、直近1年のデータを分析した。病床稼働率は年平均84%であるが、季節性もあり100%に近い状況も起こりうる。平均在院日数が14.6日と全国平均に比べると急性期病院としてはやや長めではあるが、診療科の特性、また地域の特性も鑑みて、退院支援をおこない地域の医療機関と協力して短縮を図りたい。また、重症度・看護必要度は29.3%と、重傷者の受入れ体制もできていると考える。

2016 年度 診療科別手術実績



・手術件数は、外科医の充実により増加している。その中でも全身麻酔手術が 51%であり、今後更に増えていく傾向にあるため、麻酔科医をはじめスタッフの確保が急がれる。

4. 病院基本方針の取組みについて

1) 地域（医療・介護）連携

・地域医療支援病院として、医科 199 施設・歯科 56 施設と連携を図り、紹介率 93.8%・逆紹介率 93.2%とし、紹介患者を中心に急性期医療、高度医療を提供している。また、紹介された患者は紹介元、いわゆる「かかりつけ医」へ戻す逆紹介を積極的におこない、患者抱え込みをおこなわない方針を徹底し、地域医療の連携を強化している。また、法人内の老人保健施設をはじめ地域の介護施設との連携も深め、急変時の受入をおこなっている他、介護施設を対象とした研修会の開催、医師や看護師、リハビリスタッフ等がおこなう健康講話活動も積極的におこなっている。

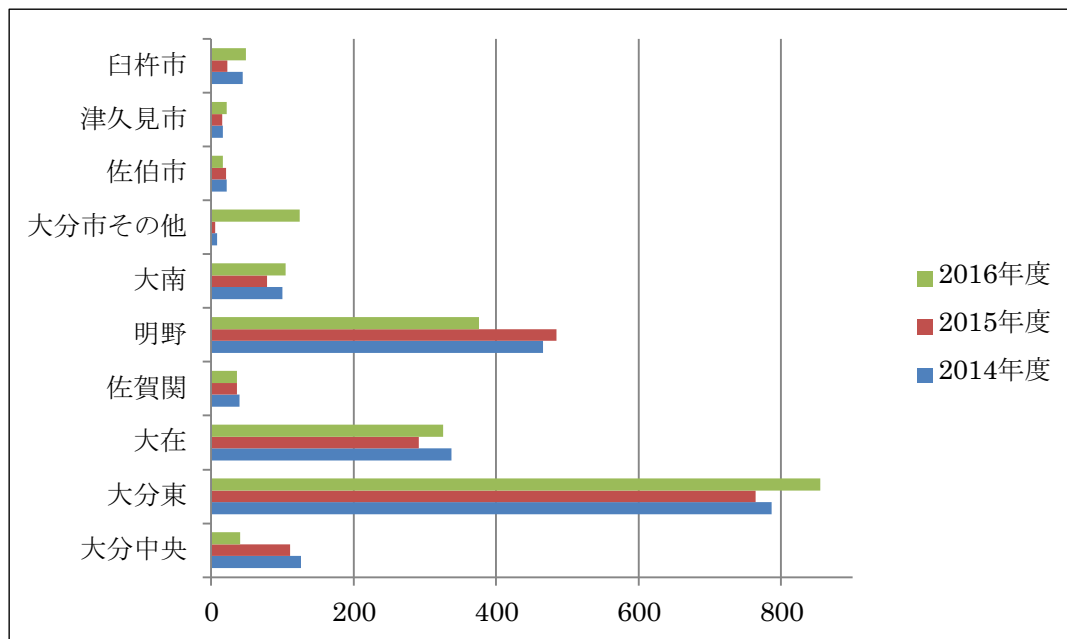
今後は、更に各施設と関係性を強化するため共同購入などの提案を検討する必要がある。

2) 救急医療・急性期医療

・年間の救急車受入件数は、2016 年度 2,203 件であり、区域としては大分市中央消防署、東消防署を中心に、臼杵市、津久見市、佐伯市等の消防署からの搬送に対応している。また、大分市の要請によりドクターカーの出動もしているが、出

動件数は徐々に増加し、二次医療圏内でもトップレベルで対応している。しかし、頭部や多発性の骨折など、外傷性の救急対応に医師が不足しており人材確保が急がれる。

主な、消防隊別救急車受入件数



3) 当院独自の高度医療・専門医療

- ・チーム医療を推進し、センター制で高度医療、専門医療を提供している。

① 心血管センター

循環器内科、心臓血管外科が協力し、循環器疾患全般に対して救急対応を24時間おこなっている。特に虚血性心疾患に関しては緊急カテーテル治療、および外科的バイパス治療等、専門医による高度医療をいつでも提供できる体制となっている。また、2017年4月より、大分大学医学部循環器内科、心臓血管外科の協力により、不整脈治療であるアブレーション治療を常時おこなえる施設となり、心臓疾患における包括的治療が可能な大分市の拠点病院となった。今後は更に高度医療を提供するため、経カテーテル的大動脈弁置換術(TAVI)をはじめとする構造的な心疾患(心臓弁膜症や先天性心疾患等)のインターベンション治療の導入を計り、心臓治療域においては大学に並ぶ拠点病院を目指し、大分県全域を視野にいれた診療を提供できる体制を構築する。今後予想される高齢者の心不全治療については、心血管センターが中心となり、病院を挙げて対応できる体制づくりを行い、密接な地域連携をもとに、健康寿命の延伸につながるような医療の提供を目指す。

② 消化器センター

大分大学医学部消化器・小児外科の協力を頂き 2014 年 4 月より消化器センターを開設した。2016 年 10 月より、大分大学医学部消化器内科の協力により、消化器内科医がセンターに加わり、消化器疾患の総合的治療が出来るようになった。単孔式腹腔鏡下手術を胆嚢結石や虫垂炎に適応し、低侵襲での手術をおこなっている。また、胃がん、大腸がんをはじめ胆肝膵がんの手術もおこない、消化器疾患全般に対応することができる。消化器内科が担当する内視鏡治療等も積極的に行えるようになり、症例も増えている。今後は、小腸内視鏡検査や超音波内視鏡検査ができるよう内視鏡室の拡張も含め取組みをおこなっていく。消化器内科と消化器外科がチームを組んで治療にあたる、腹腔鏡・内視鏡合同手術（LECS）を積極的に行い、センター方式の有用性を臨床に活かしている。

③ 創傷ケアセンター

糖尿病や下肢血流障害、慢性腎不全等でおこる下肢慢性創傷の治療を、形成外科をはじめ、循環器内科、心臓血管外科が協力し治療にあたっている。血行再建が必要な病態が多く、まず血流を回復し傷の治療をおこなう事を基本に、看護師、理学療法士、作業療法士、栄養士、臨床心理士等、多くの職種が関わり治療を完結させることができる病院は、大分県内のみならず九州でも有数の施設と言える。2004 年の開設以来、1,000 名以上の治療にあたり治癒率 84%以上を誇る。「歩いてかえろう、歩きつづけよう」をテーマにチーム医療を実践しており、全国から救肢のためのチームが研修を目的に訪れるため、下肢救済チーム医療ワークショップもおこなっている。また、当院主幹の多施設共同研究等の臨床研究を積極的におこなっている。今後は、問題となっている透析患者の下肢治療の受入も積極的におこなう事に加え、足の外傷やマイクロサージャリーのように救急的な疾患にも対応していくため人材確保が課題と考える。全国的にも数少ない、そして大分県唯一の一施設完結型創傷ケアセンターとして更なる診療の質向上に加え、予防活動、啓発活動にも積極的に取り組んで行く。

④ 大分サイバーナイフがん治療センター

サイバーナイフは九州で 5 施設、大分県では当院のみのがん治療装置であり、県内外より受入をおこなっている。大分大学医学部放射線科に協力頂き 2004 年に導入し、病巣に対し多方向から正確に放射線を照射できる高性能放射線治療装置であるが、2016 年 11 月に最新鋭のサイバーナイフ M6 への更新をおこなった。基本的に癌の部分だけを正確に治療ができる高性能装置であるが、M6 は更に精度が高く、狙った病変への照射誤差は 1 mm 以内と言う正確さである。センターには医学物理士も配置し九州でも数少ない治療センターとして県内外から多くの患者受入をおこなえる体制を構築する。現在、がん専門看護師を

養成中であり、外科手術、腫瘍内科によるがん化学療法に加えて、がん診療の中核的部門として充実させる。

4) 優れた人材育成・人材確保

・各部署の育成プランと法人の取組みとしてダイバーシティセンターを設立した。このセンターは、女性活躍推進、働き方改革、障がい者の活躍推進、国際的人材育成、LGBTの活躍推進、民族的マイノリティの活躍推進をテーマに取組みをおこなっている。人口減少に伴い、働き手が少なくなることを課題に、高齢者、障がい者、外国人の採用を推進する。今後の取組みとし、定年制の延長、外国人の採用を強化する。特に外国人に関しては、現在中国人看護師2名を採用しており、今後定期的に採用をしていく。また、介護福祉士、看護助手の人材不足に伴い、外国からの人材受入れや、ロボットの導入を進めていく。さらにICTの導入も積極的におこない、少ない人材を有効に活用することも合わせ推進する。医師人材育成に関しては、基幹型臨床研修病院として、大分大学の協力型臨床研修病院として今後も研修医の育成を行うと同時に、新専門医制度に則った専門医の育成にも大分大学プログラムの連携施設として参加する。一部の診療科では当院での専門医研修プログラムの提供も検討している。

5) 働きがいのある職場創り

- ・人材確保の観点から、働き方改革の取組みにも重点をおいている。
- ◇ワークライフバランス推進→年次有給休暇取得100%目標
- ◇労働生産性の向上→時間外勤務の削減 年5%削減目標（削減分は職員へ還付）
- ◇業務改善の推進→KAIZEN室設置（2016年）
- ◇柔軟な働き方→リモートワークの開始（2017年）、パラレルキャリアの推進
- ◇高齢者継続就業→再雇用制度・定年延長（2018年度改定）

6) 国際標準・国際化

・病院機能評価は平成29年度に更新予定であるが、国際標準を目指すためJCIの取得を目指す。しかし、建物の基準がクリアできない点を含め、建て直しを検討し、それに合わせ進めて行く。国際化に関しては、外国人スタッフの採用を推進し、人材確保の観点からも強力に進めていく。

IV、当院の課題について

・当院は、二次救急指定病院として大分市の東のエリア、そして県の南部領域を含めた急性期病院として体制を整えて行かなければならない。しかし、病院基本方針に基づき医療提供を進めてきているが、周産期医療に加え、小児また脳血管疾患に対しては取組みが出来ていないため、三次医療機関である県立病院、アルメイダ病院に協力を求め、脳血管疾患に対しては河野脳神経外科病院と連携を図り、中部医療圏及び南部医療圏の救急疾患に対応して行かなければならない。特に、高齢化が大きく進む、臼杵市、津久見市、佐伯市の救急体制は、中部医療圏の中でも大分市が担う現状となっているため、医療需要は高くなる。中でも虚血性心臓疾患に関しては、包括的治療ができる大分市の拠点として、当院が対応していかなければならない。また、救急の拠点として対応して行くためには、高エネルギー外傷、脳血管疾患にもある程度対応することができる体制を構築する必要がある。しかし、そのためには人材確保が急がれる。その対応として、今後起こる人材不足を乗り切るための対策の一つとして、法人全体でダイバーシティセンターを設立した。今後更に救急医療、高度専門医療を提供して行くことが地域医療への貢献とし、当院が取組む課題と考える。

【今後の方針】

I. 地域において今後担うべき役割

- ① 基本方針の中に、当院独自の高度医療、専門医療を掲げているのは前項でも記載しているが、今後は更に独自の専門医療を進めるため、新しいセンターを計画している。

◇救急・総合医療センター：当院の課題でも記載したように、現時点ではすべての救急疾患に対応できるわけではない。また、二次救急を充実させるためにはマンパワーが必要である。現在、大分大学高度救命救急センターの支援を頂きながら、体制を強化しているところであるが、引き続きお願いし大分市東部地区、県南地区、豊肥地区の救急医療受入体制を整える。一部の診療科（心臓血管外科、手の形成外科など）では、三次救急としてドクターヘリの対応もしており、大分県全体の救急医療の中でも役割を果たしていきたいと考えている。今後の取組みでもあるが、救急車の対応だけでなく、ウォークインの患者の中には救急疾患の対象患者が存在する。それを見逃さず救急対応ができる総合診療医が必要となる。大分大学地域医療学センターに支援を頂き、協力して総合診療医の確保と育成を進めていく。今後更に増加が予想される高齢者救急に十分対応できる体制づくりを現在検討中であり、将来的には内科救急を担当できる医師を招聘し、診療部全医師をあげて救急に取り組む体制を充実させる方針である。地域包括ケアシステムの中で当院の果たす

べき役割は、高齢者医療、在宅医療の救急疾患に適切に対応していくことであると考えている。そのような急性期機能を発揮するためには、回復期、地域包括ケアの病床を有する病院との連携を強化しなければならない。現在、急性期退院後連携医療施設との協力体制を構築中である。脳神経外科については近隣の河野脳神経外科病院と連携し救急対応をおこなっているが、連携を強化するためにも当院で脳外科医を招聘し初期対応および全身性疾患を合併した脳神経外科患者の対応ができる体制を目指す。特に、今後増加が予想される脳卒中へ適切に対応するため、脳血管障害に対する血管内治療にも取り組む。また、脳血栓塞栓症への対応については、原因となる心房細動の治療が重要である。当院の強みである不整脈診療のうち、今後増加が見込まれる心房細動の治療については、循環器内科、心臓血管外科、脳神経外科がチームとなり、脳血栓塞栓症の予防的観点をふまえて、循環器内科によるアブレーション治療、心臓血管外科による左心耳切除術、脳神経外科による脳血栓塞栓症予防対策と急性期治療を包括的に提供できる体制を整える。このように、心血管センターを今後更に発展させ、心・脳・血管センターとして運用する体制をつくる。

◇整形外科・外傷センター：外傷は救急対応の中でも、上位に位置する疾患である。整形外科医確保が難しい中、受入が出来ない場合もあるため、急性期病院の使命として人材確保をおこない、断らない救急対応を目指す。特に、今後増加が予想される高齢者の骨折に対しては、救急病院としての的確な対応ができる体制を整形外科のみではなく、全身性疾患の併存患者でも対応ができるよう内科系の支援もできるセンター運営で構築する。

◇口腔顎顔面外科・矯正歯科センター：現在、病院として維持するのが難しいと言われる歯科部門であるが、当院は顎変形手術や口唇口蓋裂の手術にも対応している。顎変形手術には歯科矯正が必要であり、口腔の総合的診療部門として確立させる。現在でも大分県のみならず、県外からも診療に来る部門であるため、強化を図りたい。更に、医科歯科連携の中核として機能できる体制を構築する。

◇腎・透析・アクセスセンター：大分県内での透析患者は3,800人ほどであるが、シャントの作成、治療を専門におこなう病院が県内にはなく、どの透析クリニックも困っているのが現状である。現在も透析シャントの造設、血管内治療の患者を積極的に受入れ、治療しているが、透析設備があり、心臓血管外科、循環器内科による実績がある当院でアクセスセンターを開設し、透析シャント不全に対応することが地域貢献に繋がると考え計画していく。

以上、現在開設している4つのセンターのうち、1つをさらに発展させ、これらに加えて、上記4センターの開設を進め、8つのセンター構想の実現を目指す。救急医療、急性期医療を継続させること、そして当院独自の専門・先進医療を進めて行

くことが当院の使命と考える。そのためには、現在多くの診療科でご協力頂いている大分大学医学部、および大分大学医学部附属病院の支援を仰ぎながら進めていくところである。

- ② 当院は、将来の医療職を目指す子供たちに、夢を持ってもらえるよう研修をおこなっている。小学生を対象とした「病院探検ツアー」、中学生を対象とした「ドクターX」、岩田学園医進クラスへの「医師体験研修」を毎年おこなっている。子供たちの目の輝きをみるたびに、スタッフも医療者として立ち返り、未来を背負う子供たちに期待を寄せる。この研修を通じて医療職を目指した子供たちも出てきており、成果が上がっていると思われる。地域貢献のため、また未来を築くためにも研修の継続をおこなっていく。
- ③ 急性期病院での平均在院日数短縮から、周辺の医療・介護系施設との連携にて患者さんが早期に在宅での生活ができることを支援するとともに、IOTを利用し患者情報の一元化にて、患者さん個々にあった健康管理や健康寿命の延長、健康予防に取り組む。

II. 今後持つべき病床機能

・現在、高度急性期6床、急性期218床の224床で病床を運営している。今後とも継続をしていく方針であるが、急性期の割合、受入疾患、重症度・看護必要度等を考えると、高度急性期を増床したいと考える。ICU6床、HCU10床、一般病床208床の計画ですすめる方針である。

III. その他見直すべき点

・急性期医療の充実を図ることにより、手術件数の増加が考えられる。また、高度専門医療に取り組むためには、手術室にカテーテル治療装置を併せ持つハイブリッド手術室の検討も必要であり、手術室の増築を計画する必要がある。しかし、現状の建物内での増築は難しく、隣接した新たな場所への展開も必要と考えるため、改築および増築を並行して計画を策定する。

【具体的な計画】

I. 病床の在り方について

・救急疾患の受入強化、および手術件数増加を鑑みて、病床受入体制の構築を考える必要がある。現在、循環器疾患病棟の重症度・看護必要度の直近1年平均は、月36.9%と高く、病床利用率も冬季は100%近くあり、年平均87.8%と季節変動はあるものの高水準である。病棟も60床と多いため、その10床をHCUへと機能変更を計画する。

循環器病疾患病棟に限らず、全ての病棟で冬季の病床利用率は 100%になることがあるため、病床の削減は現段階では考えていない。ただし、診療報酬改定の影響も考慮しなければならないため、厚労省の方針を確認しながら進めていくこととする。

HCUの増築については、場所の検討も含め手術室増築計画と合わせて進めて行くこととする。

<病床数>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	6床	→	16床
急性期	218床		208床
回復期	0床		0床
慢性期	0床		0床
(合計)	224床		224床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標
2017年度	○病院、および法人内における合意形成に向けた協議	○高度急性期医療へ病床機能追加の取組みが可能か、第7次医療計画および第7期介護保険事業計画に注目しながら、今後の病床のあり方を決定
2018年度	○当院は、地域医療構想調整会議のメンバーではないため、意見交換は難しい状況ではあるが、要請に応じて事業展開の合意形成を得たい。	○第7次医療計画を確認した上で、地域医療構想調整会議において自施設の病床のあり方、事業計画に関する合意を得る

2019～2020 年度	○具体的な病床整備計画、 および事業計画を策定 ○施工業者の選定・発注	○2019年度中に整備計画策定 ○基本的に追加工事のため、現病 棟機能はそのまま継続し、2020 年度中に着工する。
2021～2023 年度		○2022年度に、新病床機能、事業 計画としての手術室増室を完成 させる。

II. 診療科の見直しについて

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持	28診療科 (標榜)	→	維持
新設		→	総合診療科
廃止		→	
変更・統合		→	

(新設)・大分大学医学部地域医療学センターと協力し、総合診療医の育成をおこなう。内科的救急疾患に対応するため、総合診療科の開設を計画する。廃止、および変更・統合は予定していない。

Ⅲ. その他の数値目標について

<医療提供に関する項目（月平均）>

項 目	現在	2017年度目標	2025年度目標
紹介件数（件）	740	750	1000
一般病床稼働率（%）	84	90	85
ICU 平均患者数（人）	3.4	4.2	4.2
平均在院患者数（人）	188	200	190
平均在院日数（日）	14.6	14	10
在宅復帰率（%）	89.8	90	90
手術件数（手術室）（件）	162	180	200
新入院患者数（人）	393	400	520
救急車受入件数（件・人）	191	200	220
紹介率（%）	91.2	90	90
逆紹介率（%）	109	100	100

・地域医療支援病院として、紹介件数は2015年から比較すると14%の伸び率である。頻脈性不整脈治療の増加が要因であるが、今後脳疾患、および外傷の受入を推進する過程を考慮した予測とする。稼働率は現状維持を目標にするが、在院日数は短縮を図る。各センターの高度専門医療提供を推進し、患者受入を強化していく。

<収支状況に関する項目>

単位 千円

	2017年		2025年	
医業収益	5,726,000		6,316,049	
人件費	3,069,571	53.6%	3,533,541	55.9%
材料費	1,265,446	22.1%	1,459,007	23.1%
委託費	243,537	4.3%	261,238	4.1%
設備関係費	572,410	10.0%	626,368	9.9%
研究研修費	30,791	0.54%	34,484	0.55%
その他経費 計	492,495	8.6%	365,115	5.8%
経費 計	5,674,250	99.1%	6,279,753	99.4%
医業利益	51,750	0.9%	36,296	0.6%
営業外収益・特別利益	60,440	1.1%	60,440	1.0%
営業外費用・特別損失	2,209	0.0%	22,332	0.4%
経常利益	109,981	1.9%	74,404	1.2%

・ 医業収益に関しては、今後の取組みを考慮した予測とし、経費については消費税10%、人件費増などを加味した増額を見込んでいる。第7次医療計画に注目し、また診療報酬改定にも対応が必要ではあるので、状況に応じての運用となることは否めない。

【その他】

単診療科ではなく、センター方式の利点を活用した8つのセンター構想のもと、地域連携を軸に、救急医療、急性期医療では地域に根ざした地域密着型病院として、当院独自の高度医療、専門医療の提供は広域型急性期病院として、二次医療圏内のみではなく、大分県の医療に貢献していきたい。224床の病院であり、大病院である公的病院のミニチュア化ではなく、当院独自の高度医療、専門医療を強化し、センター方式のチーム医療を提供することにより、大分県の急性期医療に貢献できるものと考えている。地域包括ケアシステムの中での当院の役割は、高齢者医療、在宅医療における救急疾患の対応である。また、急性期病院として、在宅復帰支援を強化し、再発、再入院予防への取り組みをしなければならない。そのためには、退院後連携施設との協力関係のもと、急性期からスムーズに在宅へ復帰するためのシステムを地域包括ケアシステムの中に構築することも当院の役割の一つと考えている。